

## 第4章 通勤・通学人口及び流入・流出人口

### 1 通勤・通学人口（表1、表2）

15歳以上の通勤・通学人口は207,814人で4,876人の増加

15歳以上の従業者・通学者(224,384人)のうち、自宅で就業は16,570人で、平成12年と比べると670人、3.9%減少したのに対し通勤・通学人口は207,814人で4,876人、2.4%増加しました。

通勤・通学人口のうち、従業地・通学地が自市区町村は187,929人、県内の他市区町村は17,849人、県外は2,036人となっており、平成12年と比べそれぞれ2.7%の増加、4.4%の減少、49.5%の増加となっています。

表1 常住地による従業地・通学地別15歳以上従業者及び通学者の推移

従業地・通学地	就業者・通学者数(人)				割合(%)				増減率(%)		
	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成2年 ~7年	平成7年 ~12年	平成12年 ~17年
従業者・通学者	232,097	234,704	220,178	224,384	100.0	100.0	100.0	100.0	1.1	-6.2	1.9
自宅で就業	24,577	18,127	17,240	16,570	10.6	7.7	7.8	7.4	-26.2	-4.9	-3.9
通勤・通学者	207,520	216,577	202,938	207,814	89.4	92.3	92.2	92.6	4.4	-6.3	2.4
自市区町村	190,783	197,524	182,910	187,929	82.2	84.2	83.1	83.8	3.5	-7.4	2.7
他市区町村	16,737	19,053	20,028	19,885	7.2	8.1	9.1	8.9	13.8	5.1	-0.7
県内	15,477	17,679	18,666	17,849	6.7	7.5	8.5	8.0	14.2	5.6	-4.4
県外	1,260	1,374	1,362	2,036	0.5	0.6	0.6	0.9	9.0	-0.9	49.5
従業者	194,832	200,398	190,210	197,026	100.0	100.0	100.0	100.0	2.9	-5.1	3.6
自宅で就業	24,577	18,127	17,240	16,570	12.6	9.0	9.1	8.4	-26.2	-4.9	-3.9
通勤者	170,255	182,271	172,970	180,456	87.4	91.0	90.9	91.6	7.1	-5.1	4.3
自市区町村	155,886	165,430	155,191	163,082	80.0	82.6	81.6	82.8	6.1	-6.2	5.1
他市区町村	14,369	16,841	17,779	17,374	7.4	8.4	9.3	8.8	17.2	5.6	-2.3
県内	13,169	15,571	16,548	15,587	6.8	7.8	8.7	7.9	18.2	6.3	-5.8
県外	1,200	1,270	1,231	1,787	0.6	0.6	0.6	0.9	5.8	-3.1	45.2
通学者	37,265	34,306	29,968	27,358	100.0	100.0	100.0	100.0	-7.9	-12.6	-8.7
自市区町村	34,897	32,094	27,719	24,847	93.6	93.6	92.5	90.8	-8.0	-13.6	-10.4
他市区町村	2,368	2,212	2,249	2,511	6.4	6.4	7.5	9.2	-6.6	1.7	11.6
県内	2,308	2,108	2,118	2,262	6.2	6.1	7.1	8.3	-8.7	0.5	6.8
県外	60	104	131	249	0.2	0.3	0.4	0.9	73.3	26.0	90.1

今回の通勤・通学人口の増加は、6町との合併による従業者の一時的な増加によるもので、従業者は平成12年から減少傾向が続いており今後も減少していくものと思われます。

また、通学者は少子化の影響により減少傾向が続いており、6町と合併しても増加することはありませんでした。

## 第2次産業で割合の高い他市区町村従業者

15歳以上の従業者の従業地別割合を産業別にみると、第一次産業で自宅の割合が高く、なかでも農業が86.8%を占めています。

表2 産業、従業地別15歳以上就業者数

産業	従業者数(人)						従業地別割合(%)					
	総数	自宅	自市区町村 (自宅外)	他市区町村			総数	自宅	自市区町村 (自宅外)	他市区町村		
				合計	県内	県外				合計	県内	県外
総数	197,026	16,570	163,082	17,374	15,587	1,787	100.0	8.4	82.8	8.8	7.9	0.9
第1次産業	4,425	3,222	1,036	167	85	82	100.0	72.8	23.4	3.8	1.9	1.9
A 農業	3,030	2,629	369	32	30	2	100.0	86.8	12.2	1.1	1.0	0.1
B 林業	55	11	40	4	2	2	100.0	20.0	72.7	7.3	3.6	3.6
C 漁業	1,340	582	627	131	53	78	100.0	43.4	46.8	9.8	4.0	5.8
第2次産業	36,687	2,686	29,250	4,751	4,277	474	100.0	7.3	79.7	13.0	11.7	1.3
D 鉱業	33	2	24	7	6	1	100.0	6.1	72.7	21.2	18.2	3.0
E 建設業	17,790	1,856	14,222	1,712	1,459	253	100.0	10.4	79.9	9.6	8.2	1.4
F 製造業	18,864	828	15,004	3,032	2,812	220	100.0	4.4	79.5	16.1	14.9	1.2
第3次産業	154,033	10,519	131,152	12,362	11,150	1,212	100.0	6.8	85.1	8.0	7.2	0.8
G 電気・ガス・ 熱供給・水道業	897	-	797	100	51	49	100.0	-	88.9	11.1	5.7	5.5
H 情報通信業	3,234	102	2,953	179	140	39	100.0	3.2	91.3	5.5	4.3	1.2
I 運輸業	9,789	328	7,885	1,576	1,039	537	100.0	3.4	80.5	16.1	10.6	5.5
J 卸売・小売業	41,292	4,103	33,548	3,641	3,447	194	100.0	9.9	81.2	8.8	8.3	0.5
K 金融・保険業	7,236	221	6,737	278	260	18	100.0	3.1	93.1	3.8	3.6	0.2
L 不動産業	2,566	618	1,880	68	59	9	100.0	24.1	73.3	2.7	2.3	0.4
M 飲食店、小売業	13,034	1,003	11,505	526	484	42	100.0	7.7	88.3	4.0	3.7	0.3
N 医療、福祉	26,790	796	24,174	1,820	1,782	38	100.0	3.0	90.2	6.8	6.7	0.1
O 教育、学習支援業	9,859	488	8,250	1,121	1,081	40	100.0	4.9	83.7	11.4	11.0	0.4
P 複合サービス業	2,073	-	1,852	221	216	5	100.0	-	89.3	10.7	10.4	0.2
Q サービス業(他に 分類されないもの)	29,282	2,852	24,019	2,411	2,192	219	100.0	9.7	82.0	8.2	7.5	0.7
R 公務(他に分類 されないもの)	7,981	8	7,552	421	399	22	100.0	0.1	94.6	5.3	5.0	0.3

注) 総数には、分類不能の産業を含みます。

第2次産業では、他市区町村の割合が13.0%と高く、なかでも鉱業、製造業の割合が高くなっています。

第3次産業では、不動産業で自宅の割合が24.1%と高く、運輸業で他市区町村の割合が高くなっています。

## 2 流入・流出人口（図1、表3、表4）

長崎市への15歳以上の流入人口は、34,116人で13.4%減少

通勤・通学で流入する人口は、34,116人で平成12年と比べると5,287人、13.4%減少しました。この主な原因は6町との合併による市域の変更が考えられます。

昭和50年からの推移をみると、順調に増加してきており、近隣市町をみても同じ傾向にあるため、今後は横ばいか微増に転じるものと思われます。

近隣市町をみると、長与町が最も多く11,073人（構成比32.5%）、次いで諫早市の8,929人（同26.2%）、時津町の5,971人（同17.5%）などとなっています。増減率では、諫早市の68.2%（諫早市の合併による市域の変更が主な原因）、佐世保市31.1%、大村市の12.6%などが上位を占めています。

流入人口の比較的多い長与町及び時津町は、増減率の低下が見られ、このまま推移するものと思われます。

15歳以上の流出人口は19,885人で、平成12年と比べると143人、0.7%の微減となっています。

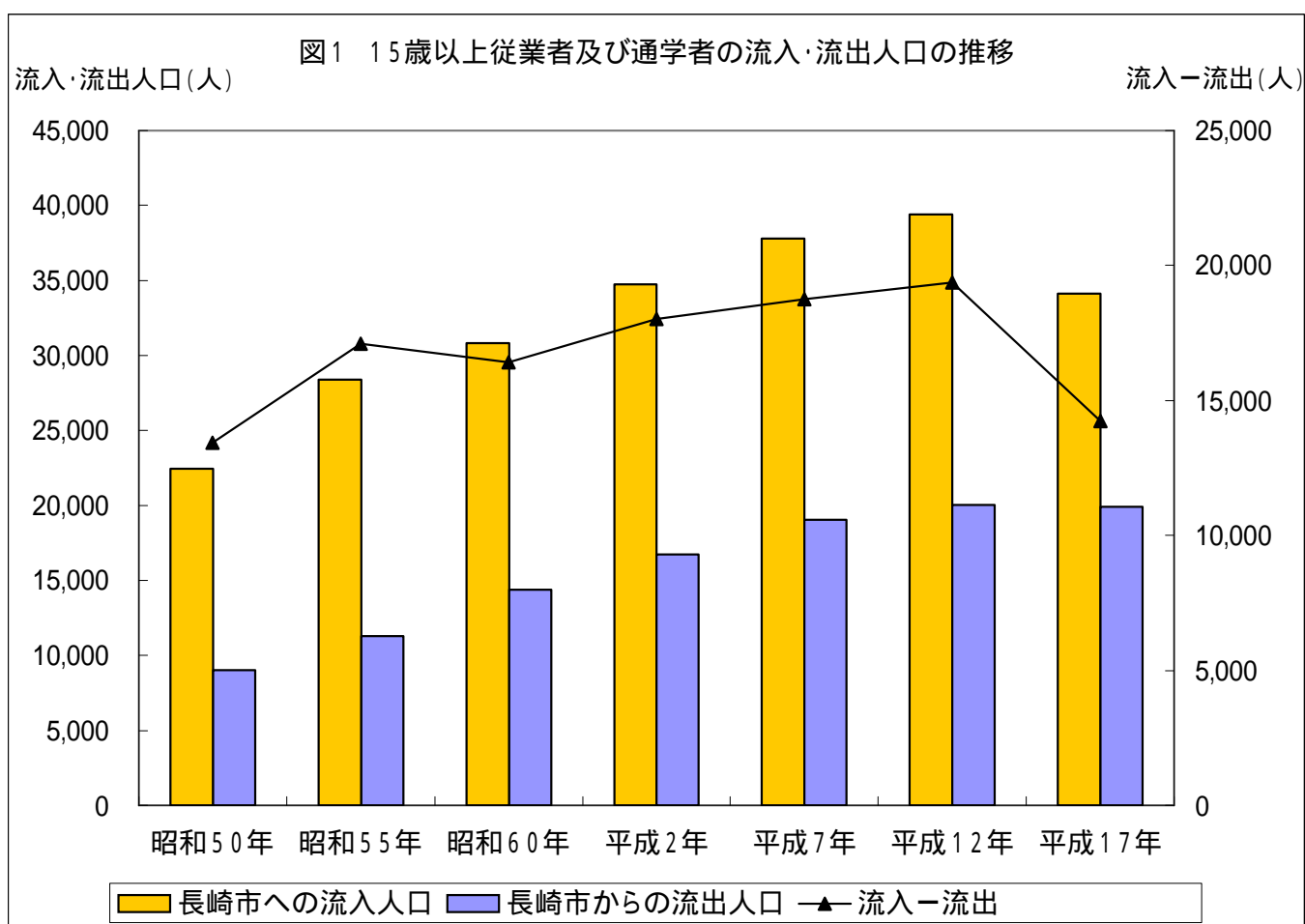
流出人口を近隣市町別にみると、諫早市が7,047人（構成比35.4%）

で最も多く、次いで時津町の4,199人(同21.1%)、長与町の3,001人(同15.1%)等の順となっています。

流入から流出を差し引いた15歳以上人口は14,231人で、平成12年と比較すると5,144人、26.5%減少しました。流入人口の減少が影響しました。

表3 15歳以上就業者及び通学者の流入・流出口の推移

	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成12年 ～17年 増減率(%)	平成12年 ～17年 増減数(人)
長崎市への流入人口	22,459	28,398	30,813	34,754	37,806	39,403	34,116	-13.4	-5,287
長崎市からの流出人口	9,030	11,301	14,402	16,737	19,053	20,028	19,885	-0.7	-143
流入-流出	13,429	17,097	16,411	18,017	18,753	19,375	14,231	-26.5	-5,144



長崎市の昼間人口は、457,390人

常住地の人口に流入・流出入口(15歳未満の通学者を含む)を加減した昼間人口は457,390人で、昼夜間人口比率(常住人口100人当たりの昼間人口の割合)は103.3となっており、平成12年と比較すると、昼夜間人口比率は1.4低下しました。

表4 15歳以上就業者及び通学者の流入・流出入口の推移

	流入・流出入口(人)							平成17年 割合(%)	平成12年 ~17年 増減率(%)
	昭和50年	昭和55年	昭和60年	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年		
長崎市への流入人口	22,459	28,398	30,813	34,754	37,806	39,403	34,116	100.0	-13.4
佐世保市	175	210	220	252	255	376	493	1.4	31.1
諫早市	3,270	4,026	4,270	4,781	5,149	5,308	8,929	26.2	68.2
大村市	1,022	1,099	1,215	1,522	1,756	1,999	2,251	6.6	12.6
長与町	4,964	7,593	7,971	8,874	9,772	10,786	11,073	32.5	2.7
時津町	3,085	3,730	4,315	5,030	5,731	5,743	5,971	17.5	4.0
琴海町	754	1,223	1,306	1,494	1,635	1,816	1,930	5.7	6.3
上記以外の県内市町村	8,566	9,829	10,444	11,732	12,259	12,115	2,040	6.0	-83.2
他 県	623	688	1,072	1,069	1,249	1,260	1,429	4.2	13.4
長崎市からの流出入口	9,030	11,301	14,402	16,737	19,053	20,028	19,885	100.0	-0.7
佐世保市	110	109	122	192	360	375	443	2.2	18.1
諫早市	1,567	1,813	2,409	3,517	4,126	4,402	7,047	35.4	60.1
大村市	270	348	459	547	818	926	1,164	5.9	25.7
長与町	553	1,538	1,862	2,075	2,356	2,573	3,001	15.1	16.6
時津町	1,529	2,358	2,686	3,568	3,952	4,025	4,199	21.1	4.3
琴海町	234	369	488	571	696	795	775	3.9	-2.5
上記以外の県内市町村	4,379	4,409	4,897	5,007	5,371	5,570	1,220	6.1	-78.1
他 県	388	357	1,479	1,260	1,374	1,362	2,036	10.2	49.5